

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10875	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 11 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本市及びその近隣市町村で組織され、会議に出席している。昭和23年に政令に基づいて人権擁護委員制度が設けられ、翌24年6月1日に人権擁護委員法が施行された。後に地域の人権擁護委員の連携を深めるために、本協議会が設立された。(平成22年10月に熊本地方務局阿蘇支局と同法務局大津出張所が統合し、大津町の新庁舎に移転。これに伴い、合志市・菊陽町・大津町・西原村は、熊本協議会から分離し、阿蘇協議会と統合し、「阿蘇大津人権擁護委員会協議会」として新しく発足した。)
【業務の流れ】	協議会会議への参加。協議会負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に聞いていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会連絡会議への参加。協議会負担金の支払い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議回数	→ イ:	増減なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	阿蘇大津人権擁護委員会協議会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 市人権擁護委員数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにする。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 会議に参加し、大変勉強になり、よい情報を入手できたと感じた委員数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
人権擁護委員の資質向上は、協議会の円滑な運営につながるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア	回	1	1	3	1	1	1	1	1	
	イ										
② 対象指標	ア	人	9	9	9	9	9	9	9	9	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	9	9	9	9	9	9	9	9	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	375	375	396	395	396	396	396	396
		(A) 事業費計	千円	375	375	396	395	396	396	396	396
		(A)のうち指定経費	千円	375	375	396	395	396	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	40	50	50	160	50	50	50	50	
	(B) 人件費計	千円	148	0	199	632	199	199	199	199	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	523	375	595	1,027	595	595	595	595	

事務事業名	阿蘇大津人権擁護委員協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 内容の充実した会議であり、伊krン交換等を行うことで情報収集を行うことができた。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会を通して連携しながら啓発事業を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 これからも市町村や法務局、人権擁護委員との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市町村の負担金額は、協議会で人口割りにより定められているため削減の余地なし。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務処理をする現行のやり方が一番効率的であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権擁護委員の活動は、地域住民の人権尊重の意識向上や福祉につながることを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市町村が会員となっている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権擁護委員だけでなく、人権啓発活動地域ネットワーク協議会加盟の市町村や法務局との連携を密にし、より多くの情報交換をし、啓発事業へ活かしていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						